



阪南市の財政状況

～令和5年度決算～

阪南市の財政を
いっしょに見てみよう！！



阪南市イメージキャラクター『はなてい』

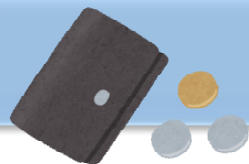
2025（令和7）年3月 作成

総務部 行財政構造改革推進室

も く じ

そもそも「財政」とは??	1 ページ
令和5年度決算の概要	2 ページ
歳入について「どんな収入があるの？」	3 ページ
歳出について「何にお金を使ってるの？」	4 ページ
歳入・歳出決算を家計に置き換えると?	6 ページ
歳入・歳出の推移「過去と比べると」	7 ページ
一人あたり歳入・歳出「類似団体と比較すると」	8 ページ
地方債残高「市の借金はどのくらい？」	9 ページ
基金残高「市の貯金はどのくらい？」	11 ページ
経常収支比率について「財政のゆとりは？」	13 ページ
将来負担比率について「負債の大きさは？」	14 ページ
主要な事業	15 ページ
行財政構造改革プラン改訂版について	16 ページ





そもそも「財政」とは??

「財政」ってなに??

地方公共団体は、学校・幼稚園・保育所・図書館・公民館などの運営や、子育て、介護、障がい者の支援、道路や下水道の維持管理、ごみの回収など、さまざまな行政サービスを行っています。
市民のみなさんに納めていただいた税金などのお金を集めて管理し、これらの行政サービスに必要なお金を支払っていく活動のことを「財政」といいます。

「予算」と「決算」ってなに??

「予算」とは、お金のやりくりの「計画」のことです。
1年間の税金などの収入がどれくらいかを予測し、その範囲の中でお金の使い道（支出）を決めています。
「決算」とは、予算に基づいて実施した1年間の収入と支出の「結果」のことです。

阪南市はどんなやりくりをしているのかな？



令和5年度決算の概要

令和5年度の決算（普通会計※1ベース）

歳入（収入）は、200億1,670万円（前年対比▲8億5,919万円）

歳出（支出）は、196億9,261万円（前年対比▲8億8,870万円）

形式収支（歳入－歳出）は3億2,409万円黒字となり、翌年度に繰り越す事業に使うための財源14万円を差し引いた「実質収支」が3億2,395万円の黒字額となり、令和6年度の歳入予算に繰越金として計上されます。



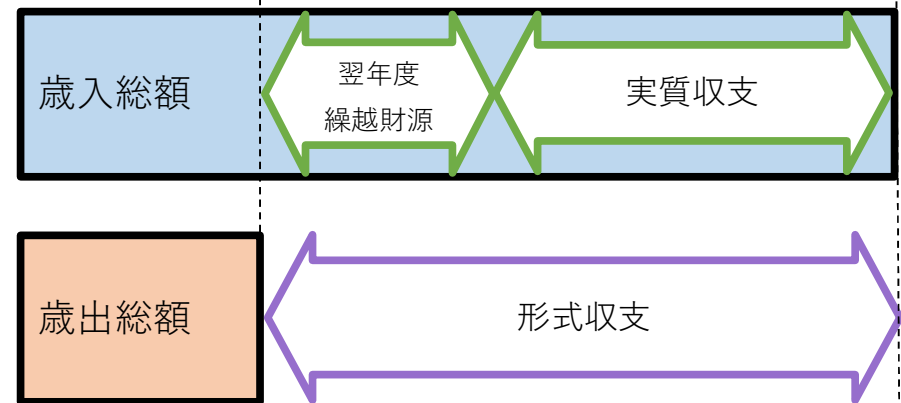
実質収支とは

歳入・歳出の差引額（形式収支）から翌年度に繰り越す事業に使うための財源を差し引いたもの。

その年度の決算が黒字か赤字かは、実質収支によって判断されます。実質収支の黒字額は翌年度の歳入として繰り越され、事業の実施や財政調整基金の積立などに使われます。

※基金については、11ページで説明します。

○実質収支のイメージ（収支が黒字の場合）



令和5年度も阪南市の決算は黒字だったんだね！！
歳入と歳出の中身はどうなってるのかな？

【用語説明】

※1 普通会計

全国の自治体の財政状況を比較するために用いられる地方財政統計上の統一的な会計区分

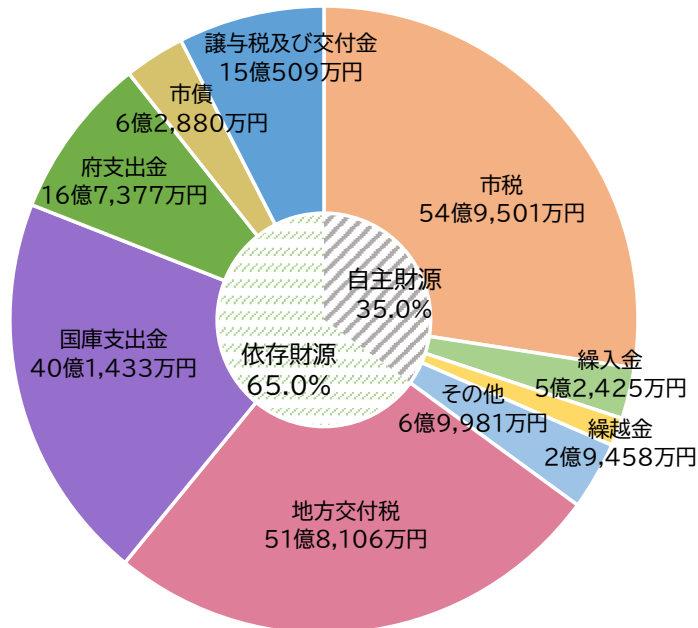
そのため、「広報はんなん」などに掲載されている一般会計の決算額とは異なります。



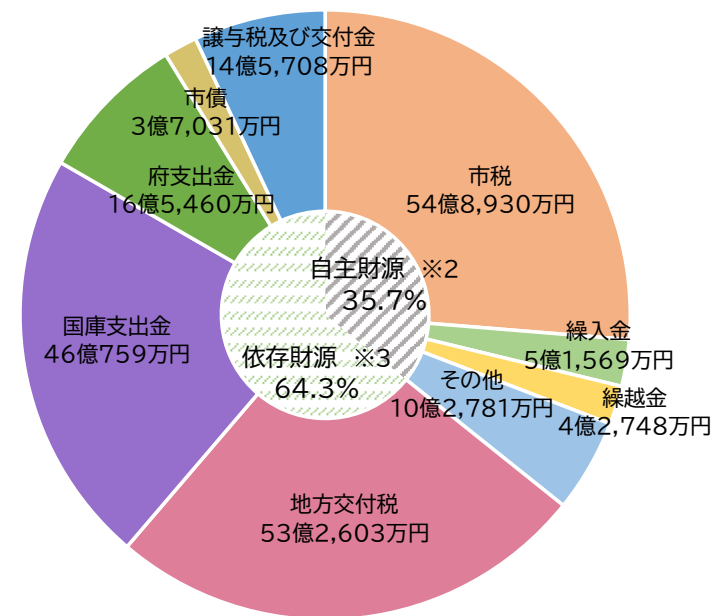
歳入について「どんな収入があるの？」

令和5年度決算は歳入総額200億1,670万円となり、前年度(208億7,589万円)と比べ8億5,919万円減少しました。

令和5年度：総額200億1,670万円



令和4年度：総額208億7,589万円



令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策の経費が減少したので国庫支出金が減っているね。
それでもやっぱり依存財源に頼った財政運営になっているね。



主な増加した項目

- ・市債（投資的事業の増加） + 2億5,849万円

主な減少した項目

- ・国庫支出金（新型コロナウイルス感染症経費の減少など） ▲5億9,326万円
- ・その他（寄付金の減少など） ▲3億2,800万円

自主財源と依存財源ってなに??

※2 自主財源

市税や寄附金など、市が自主的に収入できるお金

※3 依存財源

国や大阪府からのお金など、市が自主的に収入できないお金

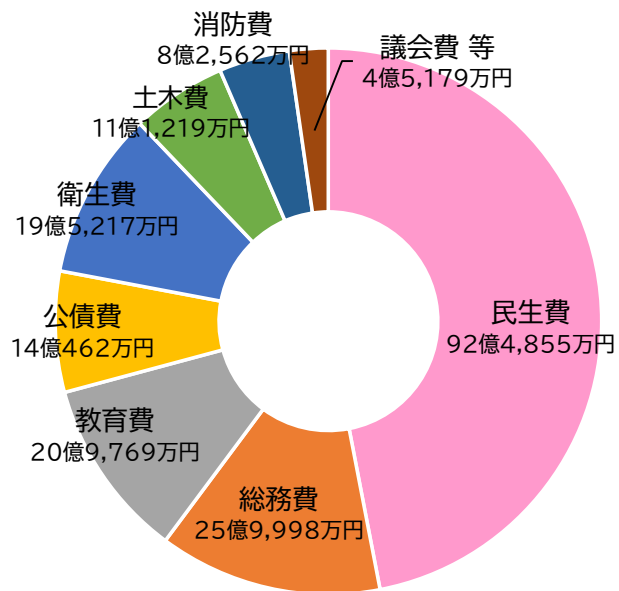


歳出について「何にお金を使ってるの？」①

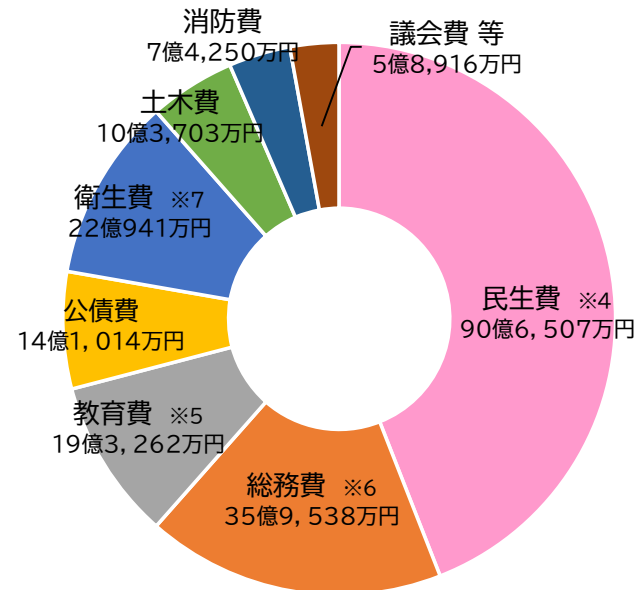
目的別

目的別とは、「仕事の内容」で区分した歳出です。
令和5年度決算は令和4年度決算と比べ、歳出総額8億8,870万円減少しました。

令和5年度：総額196億9,261万円



令和4年度：総額205億8,131万円



総務費が大きく減少しているけど、積立金の減少の影響だね。
性質別にみるとどうなるんだろう??



主な増加した費目（増加の理由）

- ・民生費（物価高騰対策支援事業の実施など）
- ・教育費（市立中学校改修事業の実施など）

+ 1億8,348万円

+ 1億6,507万円

主な減少した費目（減少の理由）

- ・総務費（積立金の減少など）
- ・衛生費（新型コロナウイルス感染症対策経費の減少など）

▲ 9億9,540万円

▲ 2億5,724万円

【用語説明】

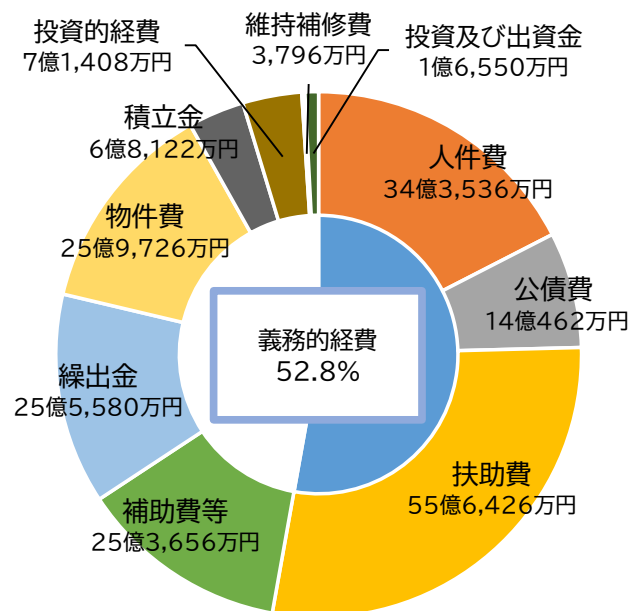
- ※4 民生費：医療介護や児童の福祉など
- ※5 教育費：学校や図書館の運営など
- ※6 総務費：証明書の発行、選挙など
- ※7 衛生費：ごみ処理や病気の予防など

歳出について「何にお金を使ってるの？」②

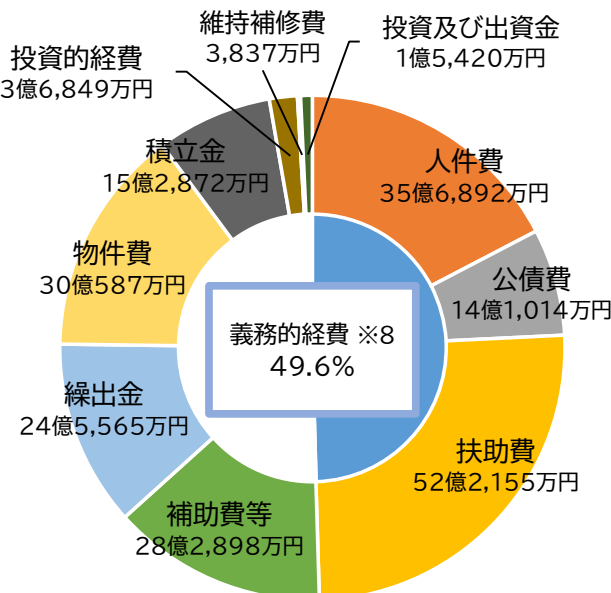
性質別

性質別とは、「どんなことにお金を使ったか」で区分した歳出です。

令和5年度：総額196億9,261万円



令和4年度：総額205億8,131万円



物価高騰対策支援事業の実施などにより義務的経費（扶助費）の割合が上がったみたいだね。



主な増加した費目（増加の理由）

- ・ 投資的経費（市立中学校改修事業の実施など）
- ・ 扶助費（物価高騰対策支援事業の実施など）

+ 3億4,559万円

+ 3億4,271万円

主な減少した費目（減少の理由）

- ・ 積立金（寄付金など）
- ・ 物件費（新型コロナウイルスワクチン接種対策事業など）

▲ 8億4,750万円

▲ 4億861万円

※8 義務的経費ってなに??

毎年の支出が義務付けられ、削減することが難しい経費です。扶助費・人件費・公債費から構成されます。義務的経費が増えると、財政のゆとりが少なくなってしまう。



歳入・歳出決算を家計に置き換えると？

本市の令和5年度決算の収入を30万円として、家計に置き換えると次のとおりとなります。

収入			支出	
給料	基本給 (市税、使用料及び手数料)	85,170円 (+24円)	生活費 (人件費、物件費)	90,373円 (-8,127円)
	諸手当 (地方譲与税、各種交付金)	22,560円 (+757円)	医療費 (扶助費)	83,349円 (+5,141円)
銀行等からの借入れ (市債)		9,420円 (+3,883円)	銀行などからの借入金の返済 (公債費)	21,044円 (-81円)
親からの助成 (地方交付税、国・府支出金)		162,810円 (-10,797円)	仕送りなど (繰出金や補助費等)	78,922円 (-2,617円)
財産の売却などによる収益 (財産収入)		1,860円 (+1,672円)	家の改築など (投資的事業費、維持補修費)	11,245円 (+5,139円)
貯金の取り崩し (繰入金)		7,860円 (+134円)	貯金、その他 (積立金、その他)	10,212円 (-12,702円)
その他臨時収入 (分担金及び負担金、寄附金など)		10,320円 (-8,480円)	支出計	295,145円 (-13,247円)
収入計		300,000円 (-12,806円)		

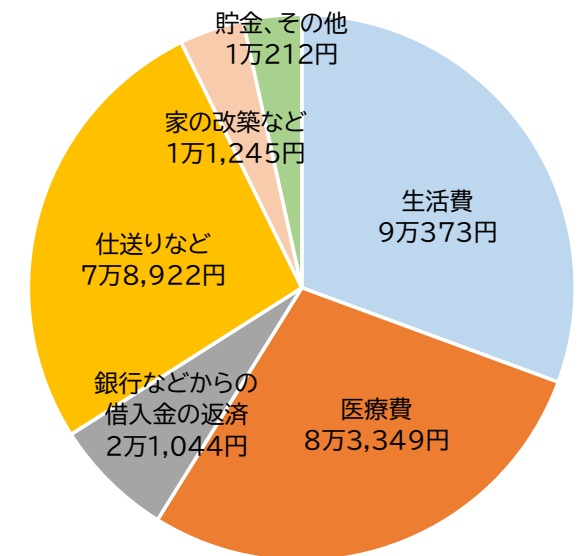
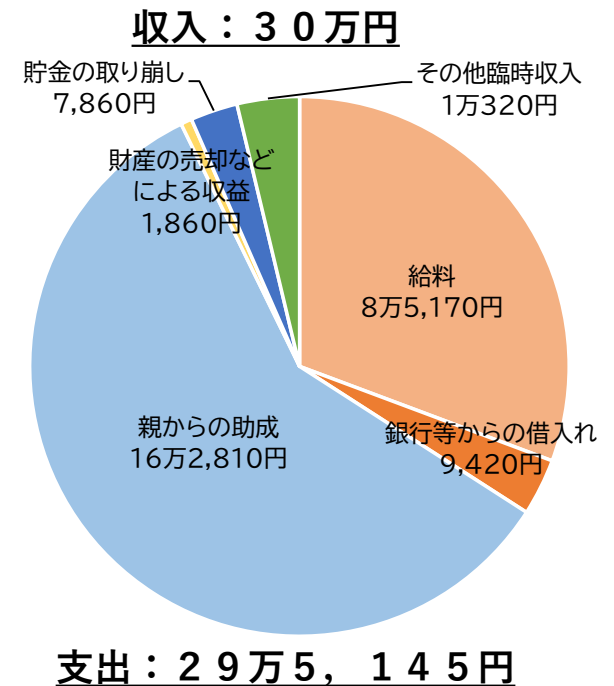
※ () 内は前年度比

収入を30万円とすると、支出は約29万5千円で、収入の範囲内で生計を立てることができています。
 臨時的な支出や収入（新型コロナウイルス感染症対策関連費）を除いた増減の主な特徴は、収入面では銀行等からの借入れ（市債）が増えています。

一方、支出面では家の改築など（投資的事業）が増えています。

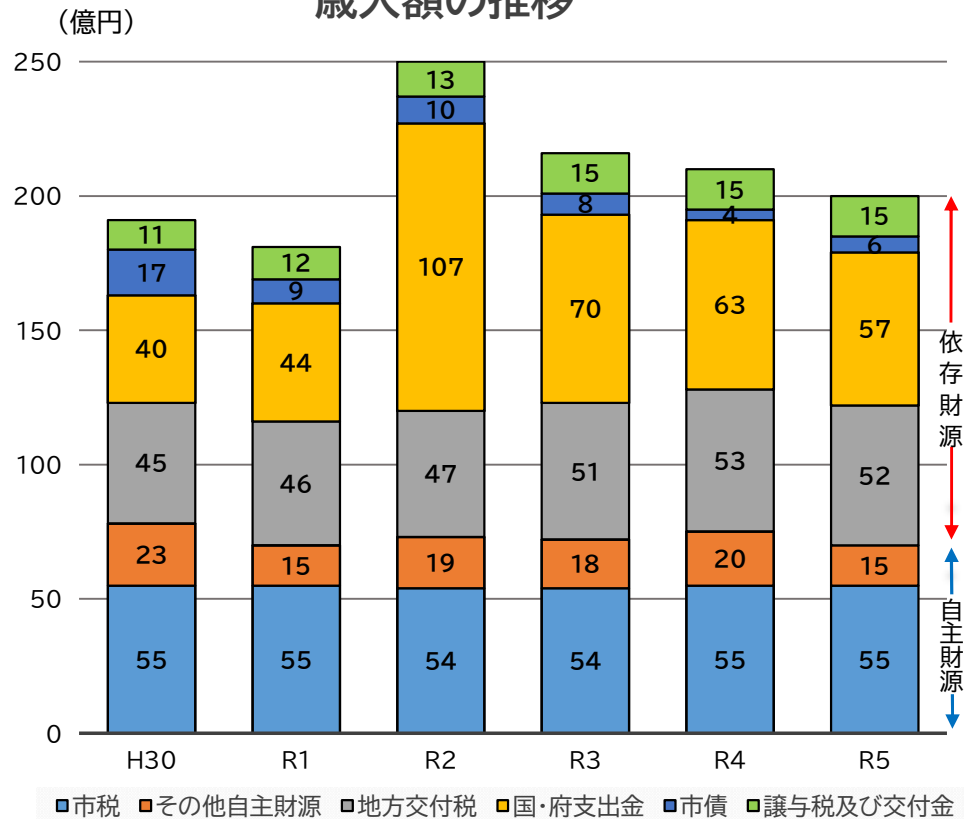
収入は給料より親からの助成が多くなっているんだね。自分だけでは生活が難しいことがわかるね。

支出では、生活費、医療費、仕送りが大半を占めているんだね。



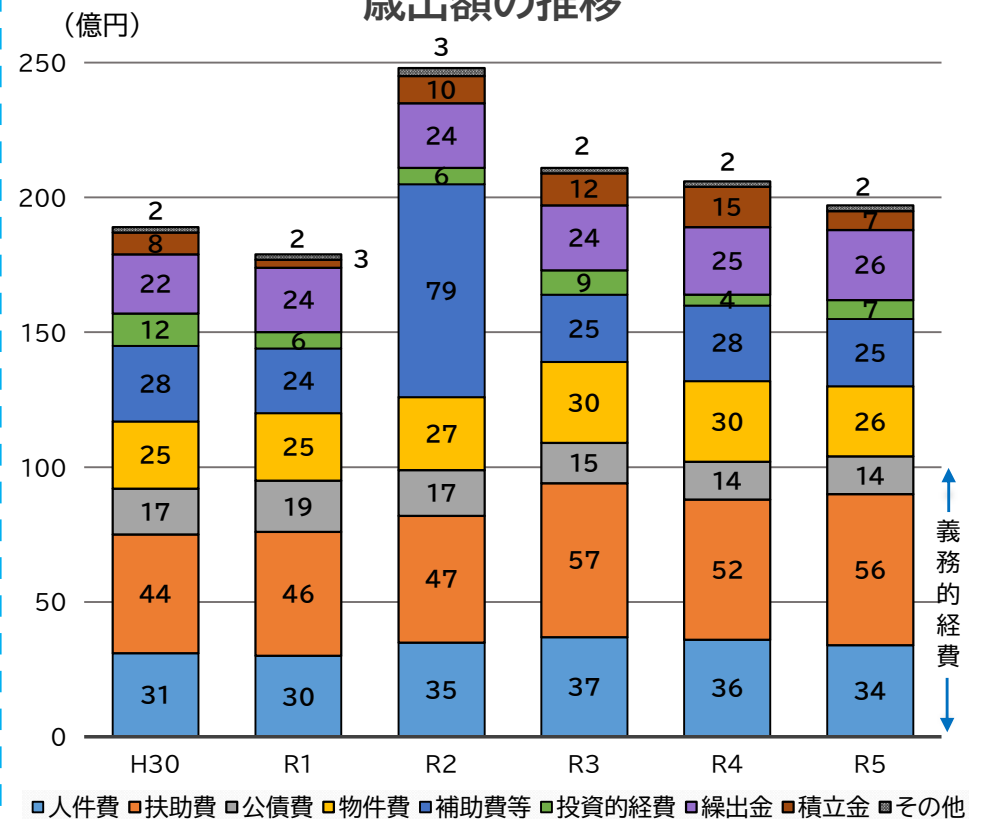
歳入・歳出の推移「過去と比べると」

歳入額の推移



※億円単位のため、端数調整の関係で合計が合わないことがあります。

歳出額の推移



※億円単位のため、端数調整の関係で合計が合わないことがあります。

○歳入額の推移

国・府支出金の減少は、新型コロナウイルス関連経費の減少に伴うものです。

市税収入は横ばいで推移し、その他自主財源が減少しているのは、寄附金などによるものです。

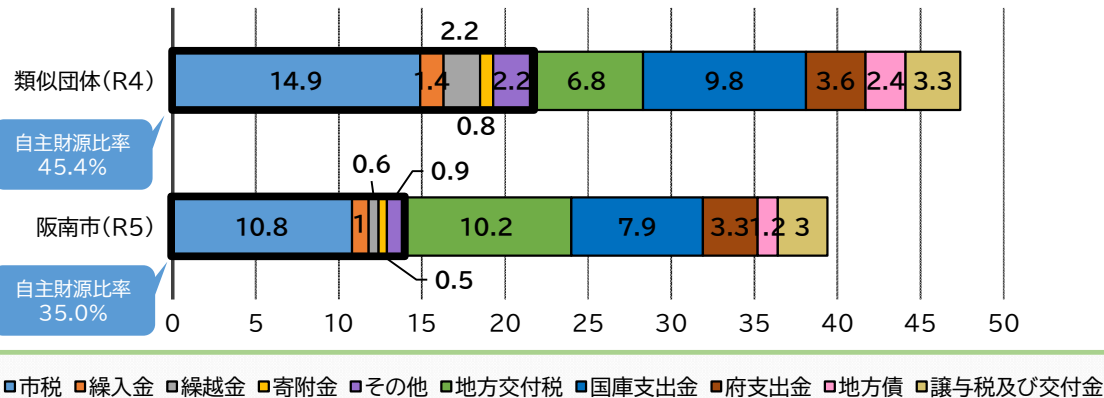
○歳出額の推移

寄附金などにより積立金は減少し、扶助費については物価高騰対策支援事業の実施や子ども医療費の支給費などの増加に伴うものであり、これは新型コロナウイルスが5類に移行され、感染症対策が緩和されたことで、他の感染症が広がったことによるものです。

一人あたり歳入・歳出「類似団体※9と比較すると」

一人あたり歳入額

(万円)



○歳入額の比較

住民一人あたりの額でみると、阪南市の自主財源の割合は類似団体よりも低く、地方交付税などの依存財源に頼らざるを得ない状況となっています。地域産業の強化・企業誘致の促進による新たな税収など自主財源の確保に取り組む必要があります。

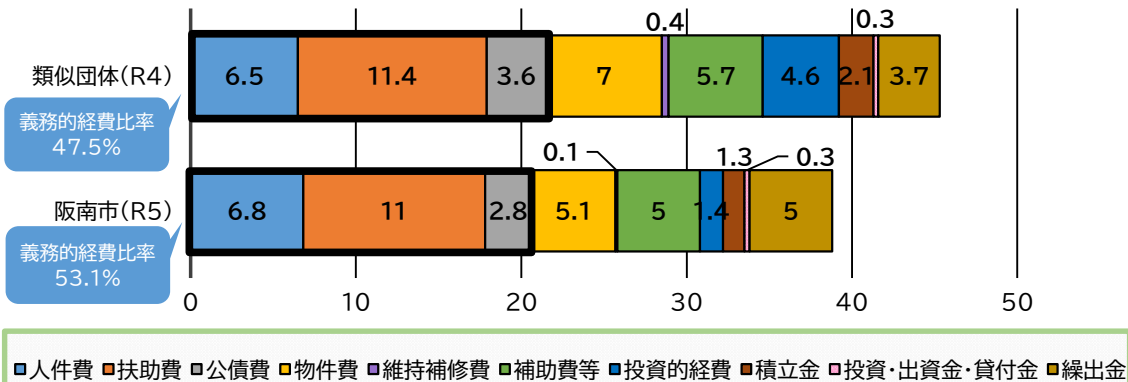
『類似団体内順位』（住民一人あたり）

自主財源 108位／108団体中

市税 103位／108団体中

一人当たり歳出額

(万円)



○歳出額の比較

住民一人あたりの額でみると、投資的事業の抑制により、公債費の割合が類似団体より低くなっていますが、本市は職員の平均年齢が高いことに伴い、人件費割合が高く、義務的経費の割合は類似団体より高くなっています。

今後は、民間活力の活用やICT・DX化などにより、住民サービスの維持を図りながら人件費を削減していく必要があります。

『類似団体内順位』（住民一人あたり）

義務的経費 56位／108団体中

人件費 41位／108団体中

※9 類似団体ってなに？

全国の市町村を「人口」と「産業構造」の2要素の組み合わせにより分類し、同じ類型に属する団体の総称。

※本冊子において、「類似団体」についての表現は、原則「類似団体の平均」を表しています。

注意

本冊子では、類似団体内順位は阪南市の令和5年度決算の各数値と類似団体の令和4年度決算の各数値を比較しています。

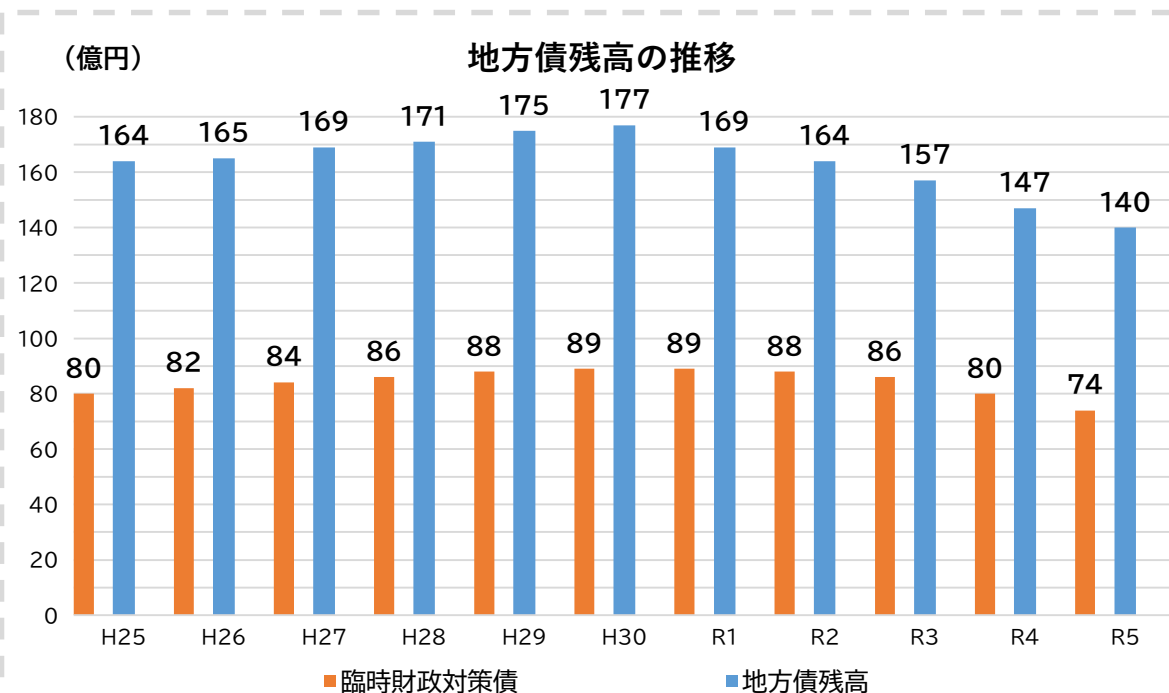
地方債残高 「市の借金ほどのくらい？」①



地方債 = 市町村の借金

Q. なぜ建物を建設する場合に借金をするの？

A. 公共施設（図書館、道路等）のように将来にわたって活用する建物を建設する場合、建設時の住民だけが費用を負担すると不公平になります。そのため、これから施設を利用する将来世代の市民にも費用の負担をしてもらい、世代間の公平性を図るために借金（地方債の発行）をしています。



普通会計における阪南市の地方債残高は、令和5年度末時点で**約140億円**あります。

臨時財政対策債※10などを除いた建設地方債は、過去の小学校大規模改造耐震化の際に発行した市債等の償還が進んでいることにより、令和4年度から令和5年度にかけて減少しています。

また、臨時財政対策債の残高は増加傾向から近年は減少していますが、令和5年度末では全体の**約52.4%**を占めています。

【用語説明】

※10 臨時財政対策債：国が地方交付税を交付するにあたり、財源が不足した場合に、その穴埋めとして地方自治体に地方債を発行（借入）させる制度。翌年度以降の地方交付税（国から交付されるお金）の算定に反映されます。



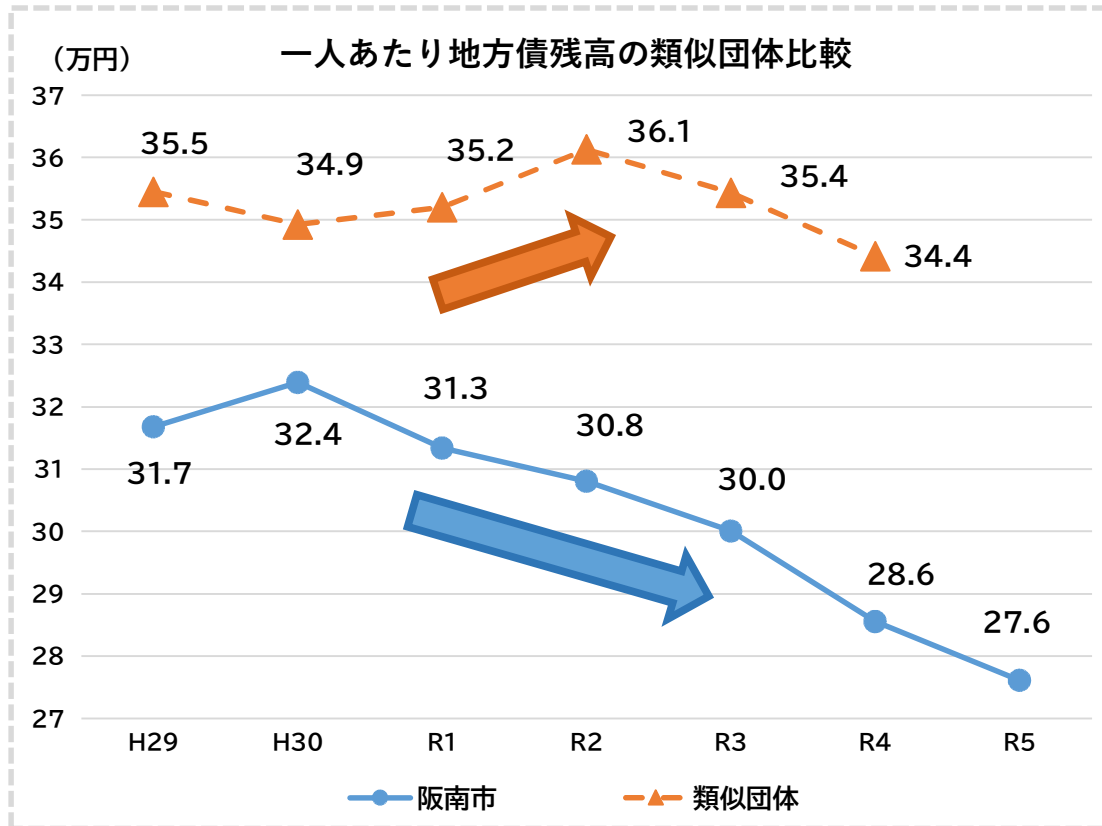
借金と言っても「赤字だから借りている」というだけではないんだね！

「長く利用される施設なので、将来世代の住民も負担する」という考え方もあるんだ！



地方債残高 「市の借金ほどのくらい？」②

市民一人あたりの地方債残高(借金):約27万6千円



令和5年度は財政非常事態宣言の発出を踏まえ、投資的事業を抑制したことや臨時財政対策債の減少などにより、新たに地方債を発行した額より今までの地方債を返済した額のほうが大きくなり、地方債残高が減少しました。

その結果、市民一人あたりの地方債残高は9,475円減少の**276,086円**となりました。

本市と類似団体を比べると本市の方が一人あたり地方債残高が少ないことがわかります。また、平成30年度をピークに減少傾向となっております。

しかし、今後は学校給食センターの改修や老朽化した施設の改修等が控えている中、今後も地方債残高の推計をみながら将来の財政負担が大きくなりすぎないように注意する必要があります。

『類似団体内順位』（住民一人あたり）

69位／108団体中



上のグラフは阪南市の地方債残高について、類似団体と比較したものだよ！！
一人あたりで換算すると約27万6千円の借金を市がしているんだね！！

注意

地方債には「世代間の公平性を図る」という大きな目的があります。
とはいえ、自治体の借金であることには変わりなく、借金である以上、利息も発生します。
将来の財政負担も考えて、事業を実施していく必要があります。

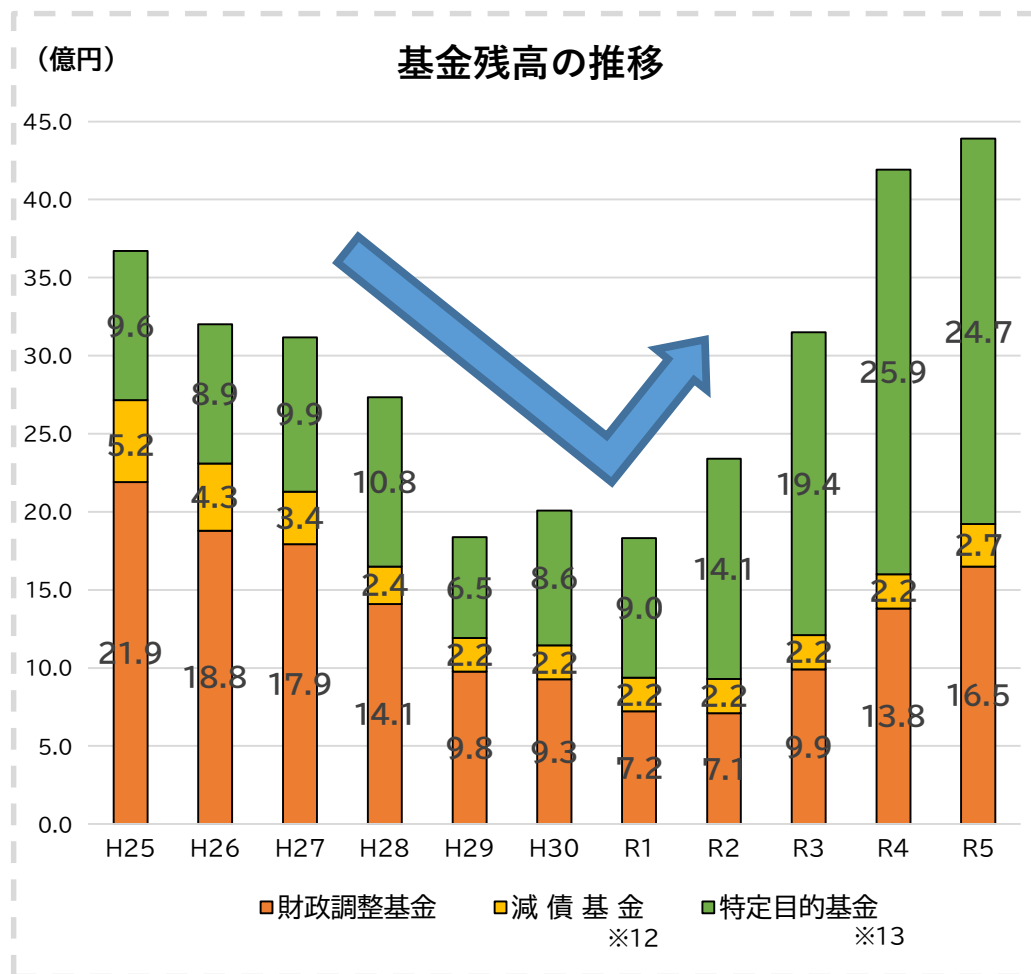
基金残高「市の貯金はどのくらい？」①



基金 = 市町村の貯金

Q. 貯金が多いほどいいの？

A. 市は、市民の皆さまから預かった税金で行政サービスを行っていますが、今後の事業や不測の事態（災害等）に対応できるようにするため、ある程度の貯金は必要です。



令和5年度末の基金残高は、前年度末に比べて増加し、約43億9千万円となりました。

令和5年度は、特定目的基金※13が減少したが、**財政調整基金※11**においては行財政構造改革プラン改訂版の取組を推進したことにより、平成27年度以来8年ぶりに残高が15億円を超えました。

持続可能な行財政運営を行うため、歳入に見合った歳出予算を編成することにより、決算時に財政調整基金の取崩しを行わない財政運営を引き続きめざします。

これからも財政調整基金を取り崩さないように、財政運営をしないとイケないね！



【用語説明】

※11 財政調整基金: 年度間の財源の不均衡を調整するお金

※12 減債基金: 地方債を返済するためのお金

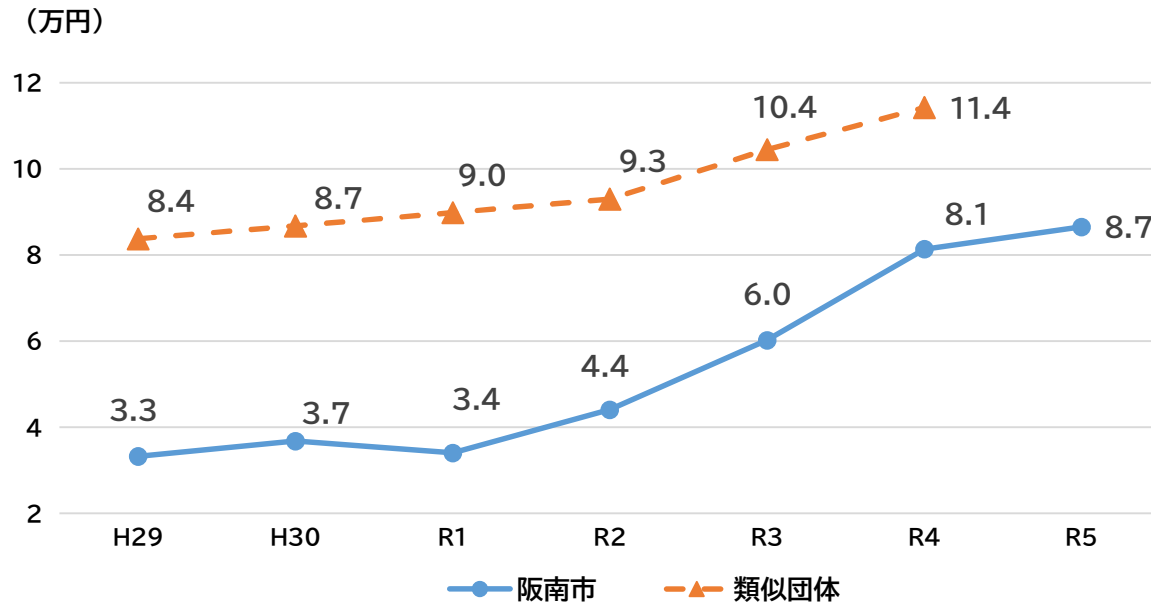
※13 特定目的基金: 特定の使い道に限って使えるお金



基金残高 「市の貯金はどのくらい？」②

市民一人あたりの基金(貯金)残高:約8.7万円

市民一人あたり基金残高の類似団体比較



令和5年度の市民一人あたりの基金(貯金)の残高は、令和4年度に比べて**5,199円**増加しています。

しかし、類似団体と比較すると本市は一人あたりの残高が少ないことが分かります。令和2年度まで財政調整基金が減少していたことが要因の一つとなっています。

高齢化の進展に伴って、扶助費などの社会保障関連経費が今後も増加していくことが予想されるため、基金に頼ることなく、減少しないように取り組む必要があります。

『類似団体内順位相当』(住民一人あたり)
69位/108団体中

重要!

財政調整基金の役割とは!?

財政調整基金には、年度間調整の他にも緊急時(災害等)への備え等といった大切な役割があります。また、もし財政調整基金がなくなったら、赤字となり現在の行政サービスが維持できなくなる可能性があります。

これから先、基金が必要な時に十分活用できるよう、計画的に積み立てていくことが大切だね!



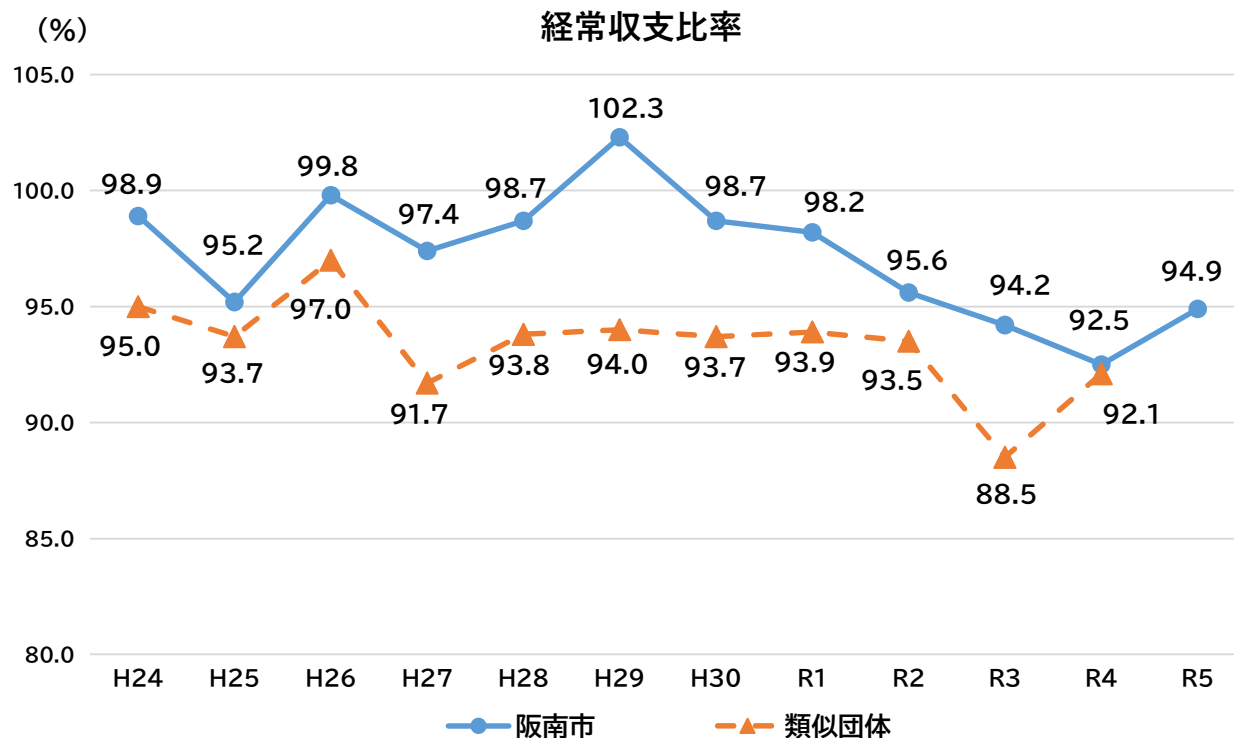
経常収支比率について「財政のゆといは？」



経常収支比率とは

自由に使えるお金の割合（ゆとり）がどれくらいを示す指標です。

市税などの使途に制限のない収入が、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）や、施設の管理などの毎年の固定費に充てられる割合を表します。100%を超えると、毎年決まって支出する経費に対する財源が



令和5年度の経常収支比率は、94.9%で前年度に比べて2.4ポイント悪化しており、100%に近い水準で推移していることが分かります。100%に近づくほど、新しい事業や投資的な事業を実施する余力がなくなってしまいます。

全国平均に比べて高齢化率が高い本市では、社会保障関連経費などの経常的な経費が多くなっていることが要因の一つとなっています。

人口減少に伴い、市税の収入の減少を見込むことから、より一層経費の削減に取り組む必要があります。

『類似団体内順位』

82位 / 108団体中

平成29年に100%を超えてからは、徐々に良化傾向にあるね。もっと自由に使えるお金を増やしていくためにも、経常収支比率を改善していく必要があるね。

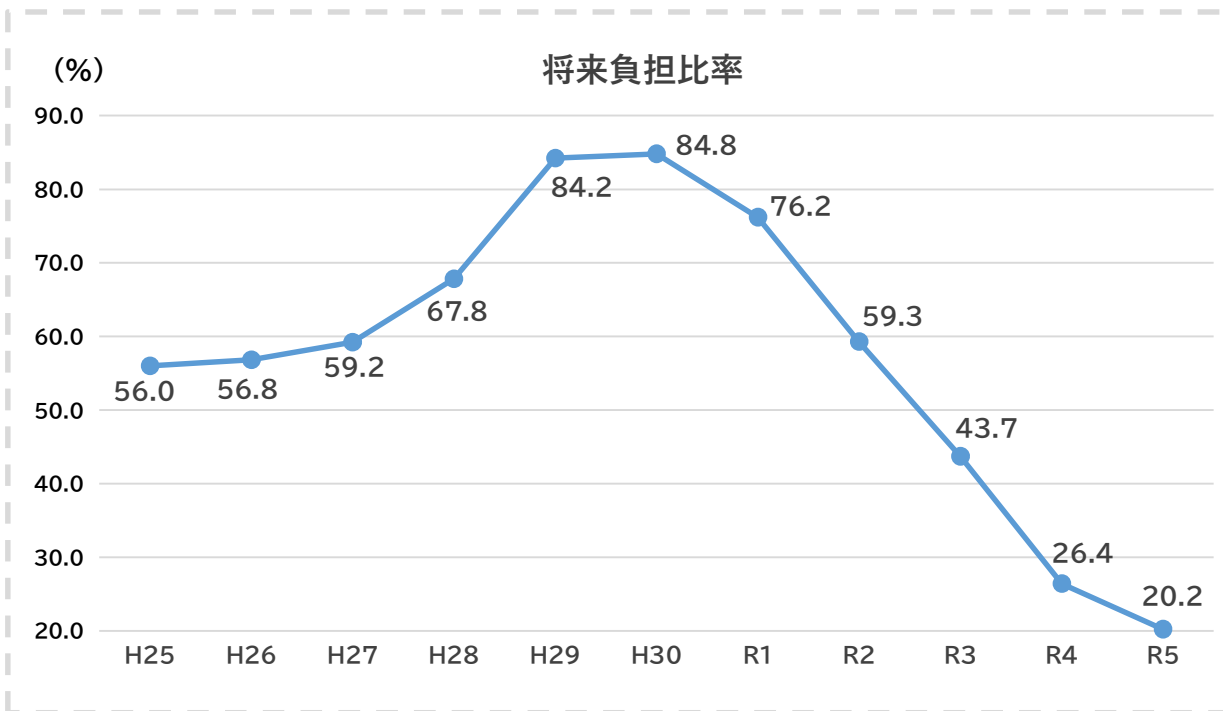


将来負担比率について「負債の大きさは？」



将来負担比率とは

市町村の財政の健全性を示す目安である健全化判断比率※14のうち、将来の負担が大きすぎないかを判断するための指標です。地方債などの、地方公共団体が抱える負債の大きさ（将来にわたって支払うことが見込まれる費用）が年間の収入の規模に対し、どれくらいの割合になるかを表します。



令和5年度の将来負担比率は20.2%で、前年度に比べて6.2ポイント良化しています。

これは主に地方債残高の減少によるものです。

早期健全化基準（350%）には達していませんが、公共施設の老朽化対策など今後も起債発行が必要な事業があります。将来に過度な負担を与えることがないよう、財政の健全化に取り組みます。

『類似団体内順位』

72位 / 108団体中



※14 健全化判断比率とは？



市町村の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの指標の総称です。

将来負担比率が350%を超えると「危険信号」（早期健全化基準）となり、早急に財政運営の健全化に取り組まなければなりません。

主 要 な 事 業



令和5年度に実施した主要な事業を紹介します。本市では、「阪南市行財政構造改革プラン」に沿った構造改革への取組と、「阪南市総合計画 後期基本計画」を具体化させるため、主に4つの視点で、重点的に施策の展開を図りました。

① 教育・子育てへの取り組み



約1億940万円

鳥取東中学校トイレ改修事業

衛生環境をよりよくすること及び子どもたちの学びやすい環境を作ることを目的にトイレを洋式化し、湿式トイレを乾式トイレに改修しました。

② 経済・まちの活性化への取り組み



500万円

SDGs推進事業

前年度移植したアマモのモニタリングを行い、移植による藻場形成の推進方策を検討するとともに、現存のアマモ場、ガラモ場面積を把握し、本市のブルーカーボン量を把握した。

③ まちづくりへの取り組み



594万円

スマートシティ推進事業

デジタル技術を活用して地域の課題解決に資するため、市の未来像を見据えて、スマートシティを推進する基本的な考え方や、方向性を示すために「スマートシティ推進計画」を策定した。

④ 安全・安心なまちへの取り組み



約4,336万円

防災行政無線（固定系） 操作卓の更新事業

デジタル化を導入後12年が経過することにより、内部機器等の老朽化が著しいため、操作卓及び直流電源装置等の更新を行いました。

上記にあげた事業以外にも市民協働や民間活力を活かした事業を実施しております。

・行政の事業に見える化し、民間等から事業提案を、公民が連携して実施する制度の運用を行う行政サービス協働化事業(はなていアクション)など

行財政構造改革プラン改訂版について①

本市が作成した「阪南市行財政構造改革プラン改訂版」の目的やめざすべき姿、方向性を紹介します。

【基本的な考え方】

旧プランの目的を踏まえつつ、危機的な財政状況を回避・回復させるため、これまでの取組について、その目標や効果等を徹底的に見直し、持続可能な行財政運営の確立に取り組む。

【めざすべき姿】

～住民自治を展望する公民協働のまちづくりを着実に推進し、しなやかで優しく活力あふれる自立した市政～

- ◆誰もが健康で幸せに安全・安心に生活しやすいまち
- ◆子育て世代の希望をかなえ、子育て・子育てが満喫できるまち
- ◆阪南市に住みたくなる、魅力に溢れたまち
- ◆地域資源を活かしたにぎわいのあるまち

【方向性】

◆長期スパンの財政シミュレーションから見えてきた課題に対応したプラン

▶取組目標とその効果額を短期（R 4～R 6）、中期（R 7～R 13）、長期（R 14～R 18）ごとに設定

◆現行プランの柱を踏襲し、深掘したプラン

▶新たな項目の抽出をはじめ、その目標や効果等についてあらゆる角度からの徹底した見直し

◆すべての公共施設のあり方を示すプラン

プランの詳細については、ホームページをご確認ください。

http://www.city.hannan.lg.jp/kakuka/somu/gyoukaku/gyouzaikaku/plan_kaitei.html

行財政構造改革プラン改訂版について②

行財政構造改革プラン改訂版の取組目標や効果額、収支予測等をお示しします。

《プラン改訂版取組目標効果額》

(百万円)

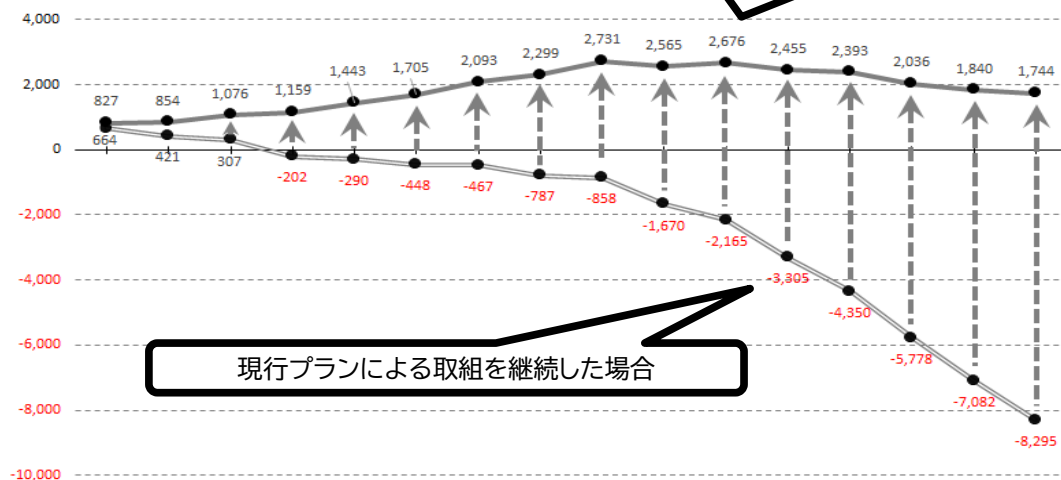
取組項目	R3年度 取組額	改訂版の目標効果額				合計
		短期的取組 (R4～R6)	中期的取組 (R7～R13)	長期的取組 (R14～R18)	計	
取組1:働き方改革・人材育成・協働	0	289	1,726	3,050	5,065	5,065
取組2:財源の積極的な確保	160	635	935	1,517	3,087	3,247
取組3:事務事業の見直し等	3	274	819	631	1,724	1,727
合計	163	1,198	3,480	5,198	9,876	10,039

【取組内容】

- 働き方改革・人材育成・協働
課題解決に取り組む体制の構築、行政のDX化 等
- 財源の積極的な確保
ふるさと納税のより一層の推進、企業誘致の促進 等
- 事務事業の見直し等
事務事業のあらゆる観点からの抜本的見直し 等
- 特別会計等の経営健全化
- 今後の公共施設等の取扱い
将来人口規模等に見合った施設総量の最適化 等

《プラン改訂版の取組後の収支予測》

(百万円)



プラン改訂版の取組実施後

現行プランによる取組を継続した場合

財政非常事態宣言の解除

財政非常事態宣言は市民の不安や本市のマイナスイメージをもたらす要因ともなりかねないことから、一定の改善が見られる場合は、宣言を解除

解除要件：3年連続して次の基準を2つ以上満たす場合

- 決算時に財政調整基金を取り崩さなかった場合
- 財政調整基金が15億円以上となった場合
- 経常収支比率が95%以下となった場合

行財政構造改革プラン改訂版について③

令和5年度決算を反映した行財政構造改革プラン改訂版の進捗状況や、今後の収支見通しをお示しします。

取り組み項目	主な取り組み	令和5年度(一般財源)			参考:令和4年度
		目標効果額①	決算効果額②	差額(②-①)	差額(②-①)
1 働き方改革・人材育成・協働(12項目)	・定員管理計画に基づく職員定員の適正化 ・特別職や管理職の給与カット	7,300万円	1億1,999万円	4,699万円	1,060万円
2 財源の積極的な確保(11項目)	・企業版ふるさと納税の推進 ・旧尾崎公民館や尾崎保育所の売却	1億6,013万円	1億4,116万円	▲1,897万円	▲6,896万5千円
3 事務事業の見直しなど(32項目)	・図書館と文化センターの一体的な管理運営 ・各種補助金の対象事業の見える化及び適正化 ・子育て拠点の再構築の取り組み	1億280万円	8,927万円	▲1,353万円	1,015万6千円
4 特別会計等の経営健全化(10項目)	・各種保険料の徴収率の向上 ・健康事業の効果的、効率的な事務執行体制の構築	-	-	-	-
合 計 (65項目)		3億3,593万円	3億5,042万円	1,449万円	▲4,820万9千円

令和5年度決算における主なマイナス要因としては、ふるさと応援寄付金が、国の制度改革等により目標額を大きく下回ったことなどが挙げられます。

その一方で、職員配置の適正化や尾崎保育所の前倒しで売却を行ったこと等により、全体として約3億5,000万円の効果額を生み出し、令和3年度決算を加味した3か年の取り組みでは、目標効果額を依然、約1,450万円上回っている状況となっています。

＜『財政非常事態宣言』解除基準達成状況(令和5年度決算時点)＞

解除基準	令和5年度	令和4年度
①財政調整基金の取り崩しなし	◎(達成)	◎(達成)
②財政調整基金が15億円以上	◎(達成)	×
③経常収支比率が95%以下	◎(達成)	◎(達成)

令和5年度決算においても、財政調整基金を取り崩すことなく、経常収支比率も92.5%となりました。加えて、財政調整基金が15億円以上となり、財政非常事態宣言の解除基準を満たすことができ、宣言解除に向けて一歩近づくことができました。

財政非常事態宣言の解除基準を3つ達成し、3年連続の2年目もクリアしたんだね！

